



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4478 URL http://www.freee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 東後 澄人 (TEL) 03(6630)3231
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	10,507	43.8	△1,526	—	△2,080	—	△2,099	—	△2,237	—
2021年6月期第3四半期	7,306	49.5	△1,341	—	△1,437	—	△1,513	—	△1,519	—

(注) 1. 包括利益 2022年6月期第3四半期 △2,229百万円(—%) 2021年6月期第3四半期 △1,519百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△40.33	—
2021年6月期第3四半期	△31.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	53,556	45,666	84.6
2021年6月期	55,286	46,871	84.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 45,323百万円 2021年6月期 46,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2022年6月期	—	0.0	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

2022年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、プラットフォーム事業（注2）の売上高は13,971百万円（2021年6月期比36.2%増）、調整後営業利益（注3）は2,561百万円の損失（2021年6月期は2,301百万円の損失）、調整後営業利益率はサブスクリプション売上高の積み上がりを背景に前期比4.1pts改善の△18.3%を見込んでおります。

なお、その他（注4）については、2021年10月15日に公表した当社の連結子会社である株式会社サイトビジットが運営する資格スクエア事業の譲渡に伴い、資格スクエア事業は2021年11月末まで連結対象となります。

（%表示は、対前期増減率）

	プラットフォーム事業				その他				連結合計			
	売上高		調整後営業利益		売上高		調整後営業利益		売上高		調整後営業利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	13,971	36.2	△2,561	—	390	—	100	—	14,361	40.0	△2,461	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

4. プラットフォーム事業以外の事業（当社の連結子会社である株式会社サイトビジットが提供する資格スクエア）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	56,448,974株	2021年6月期	54,778,125株
2022年6月期3Q	382株	2021年6月期	—株
2022年6月期3Q	55,482,980株	2021年6月期3Q	48,866,412株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は25.2%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム。」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第3四半期連結会計期間においては、「NINJA SIGN by freee」をよりグループ一体となって推進すべく、freeeアカウントを使用してログインが可能になったほか、サービス名称を「freeeサイン」に変更するとともに、個人事業主プラン「スタータープラン」をリリースしました。また、「freee会計」のAI OCRの強化により、請求書の詳細情報（取引先・振込先・源泉税の有無等）の推測が可能となりました。

当第3四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比38.3%増の14,571百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同36.6%増の384,871件、ARPU（注8）は同1.3%増の37,861円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比38.4%増の10,114百万円、調整後営業損失（注9）は1,619百万円（前年同期は1,341百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比43.8%増の10,507百万円、調整後営業損失は1,526百万円（前年同期は1,341百万円）、営業損失は2,080百万円（同1,437百万円）、経常損失は2,099百万円（同1,513百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,237百万円（同1,519百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2019年6月期 第4四半期末	2020年6月期 第4四半期末	2021年6月期 第4四半期末	2021年6月期 第3四半期末	2022年6月期 第3四半期末
ARR（百万円）	5,273	7,898	11,268	10,533	14,571
有料課金ユーザー 企業数（件）	160,132	224,106	293,296	281,822	384,871
ARPU（円）	32,930	35,246	38,419	37,376	37,861

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation (IDC) 「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2021」
5. 当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジットの提供する「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,729百万円減少の53,556百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,854百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比524百万円減少の7,890百万円となりました。これは主に、長期未払金が470百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,205百万円減少の45,666百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が2,247百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想については、概ね当初計画どおりに推移していることから、通期の業績予想については、前回公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,643,365	44,789,194
売掛金	1,314,115	1,435,696
その他	441,917	1,401,249
貸倒引当金	△11,183	△10,497
流動資産合計	49,388,215	47,615,643
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	180,297	142,878
減価償却累計額	△107,701	△111,362
建物附属設備(純額)	72,596	31,516
工具、器具及び備品	369,955	467,360
減価償却累計額	△173,822	△246,871
工具、器具及び備品(純額)	196,133	220,489
建設仮勘定	—	50,216
有形固定資産合計	268,729	302,221
無形固定資産		
のれん	3,885,552	2,872,210
ソフトウェア	871,346	949,340
ソフトウェア仮勘定	57,748	119,103
その他	218,000	—
無形固定資産合計	5,032,647	3,940,654
投資その他の資産		
投資有価証券	340,008	492,807
敷金及び保証金	236,147	1,032,107
その他	48,126	187,568
貸倒引当金	△27,559	△14,215
投資その他の資産合計	596,722	1,698,268
固定資産合計	5,898,100	5,941,145
資産合計	55,286,315	53,556,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	243,658
1年内返済予定の長期借入金	62,610	45,800
未払金	1,109,701	991,056
未払費用	853,243	955,602
未払法人税等	256,418	83,539
前受収益	4,899,119	5,170,117
賞与引当金	39,306	66,256
その他	484,855	127,426
流動負債合計	7,705,254	7,683,457
固定負債		
長期借入金	229,436	154,776
長期未払金	480,000	10,000
その他	—	42,408
固定負債合計	709,436	207,184
負債合計	8,414,690	7,890,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,151,096	24,652,569
資本剰余金	40,057,134	40,558,608
利益剰余金	△17,645,362	△19,893,249
株主資本合計	46,562,867	45,317,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,084	3,514
為替換算調整勘定	—	2,522
その他の包括利益累計額合計	△2,084	6,037
新株予約権	310,841	342,180
純資産合計	46,871,624	45,666,146
負債純資産合計	55,286,315	53,556,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,306,483	10,507,998
売上原価	1,511,361	2,147,902
売上総利益	5,795,122	8,360,095
販売費及び一般管理費	7,232,338	10,440,825
営業損失(△)	△1,437,216	△2,080,729
営業外収益		
講演料等収入	400	238
為替差益	482	—
還付消費税等	2,560	617
法人税等還付加算金	—	5,950
償却債権取立益	—	1,057
その他	255	1,814
営業外収益合計	3,698	9,678
営業外費用		
支払利息	—	1,960
匿名組合投資損失	474	481
為替差損	—	17,745
資金調達費用	79,248	—
投資事業組合運用損	—	5,372
その他	—	3,131
営業外費用合計	79,722	28,690
経常損失(△)	△1,513,241	△2,099,741
特別利益		
新株予約権戻入益	151	—
関係会社株式売却益	—	8,670
特別利益合計	151	8,670
特別損失		
固定資産除却損	—	12
減損損失	—	132,967
特別損失合計	—	132,980
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,513,090	△2,224,050
法人税、住民税及び事業税	6,579	13,689
法人税等合計	6,579	13,689
四半期純損失(△)	△1,519,669	△2,237,739
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,519,669	△2,237,739

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,519,669	△2,237,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,599
為替換算調整勘定	—	2,522
その他の包括利益合計	—	8,121
四半期包括利益	△1,519,669	△2,229,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,519,669	△2,229,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、Mikatus株式会社(以下「Mikatus」といいます。)を株式交換完全子会社とする現金対価の株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、Mikatus及びMikatusの経営株主等(Japan Ventures I L.P.、Arbor Venture Fund I L.P.、AT-I投資事業有限責任組合、株式会社デジタルホールディングス、株式会社セールスフォース・ジャパン、アイ・マーキュリーキャピタル株式会社、AGキャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合、田中啓介及び山崎順弘を個別に又は総称していいます。以下同じとします。)との間でかかる取引の実行に関する合意書(以下「本合意書」といいます。)を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会による承認を受けずに行うことを予定しております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称：Mikatus株式会社

事業の内容：税理士向け及び中小企業向けのクラウドサービスの企画、開発、販売

(2) 本株式交換の主な理由

当社は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム。」の実現を目指して統合型クラウドERPを中核としたサービスの開発及び提供をしております。

Mikatusは「いい税理士をあたりまえに」を企業ビジョンとして、税理士のためのクラウド税務・会計・給与システムA-SaaS（エーサーズ）を会計事務所及びその顧問先に対して提供しております。会計・給与・税務が一气通貫になったクラウドサービスとして2010年の提供開始から信頼とプレゼンスを積み重ねて全国1,000以上の会計事務所でも利用されています。

本株式交換により、freeeグループとして、MikatusがA-SaaSで培ってきたクラウドサービスにおけるノウハウを取り込むことで、全会計事務所及びその顧問先で使えるクラウドサービスを提供できる体制を整えるとともに、A-SaaSの顧客も取り込むことで、会計事務所におけるシェア拡大と顧問先であるスモールビジネスへのfreeeのサービスの浸透を加速させます。

(3) 本株式交換の効力発生日

2022年6月30日（予定）

(4) 株式交換の方式

当社が株式交換完全親会社、Mikatusが株式交換完全子会社となる株式交換により行います。本株式交換は、2022年6月10日開催予定のMikatusの株主総会の決議による株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容

当社は、会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換契約に従い、本株式交換により当社がMikatusの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるMikatusの株主に対し、Mikatusの普通株式1株につき22,415円（総額2,075,247,945円（予定））（以下「本株式交換対価」といいます。）の割合で金銭を交付する予定です。なお、Mikatusの全ての種類株主は、当社と別途合意する時期までに、その保有する全ての種類株式をMikatusの普通株式に転換することに合意する予定です。

なお、Mikatusは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、基準時の直前の時点において保有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求権に応じてMikatusが取得する自己株式を含みます。）を、基準時の直前の時点で消却する予定とのことです。

(6) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社は、「(2) 本株式交換の主な理由」に記載のとおり、2021年7月頃にMikatusとの間で両社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益の向上に資する可能性があるかと判断し、Mikatusとの間で本株式交換の諸条件について具体的な協議・検討を開始いたしました。本株式交換は、Mikatusの経営株主等のうちJapan Ventures I L.P. が、主としてMikatusの株式の買取先の選定及び当社との間の本株式交換対価に関する交渉に関与していること並びにMikatusの経営株主等が当社との間で本合意書を締結すること等の事情に鑑み、本株式交換の公正性を担保すべく、当社は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業を本株式交換のリーガル・アドバイザーとして選任するとともに、株式会社エイ・アイ・パートナーズをファイナンシャル・アドバイザーとして選任し、本株式交換の諸手続を含む意思決定の方法・過程等について、助言を受けております。

また、Mikatusにおいても、当社及びMikatus並びに経営株主等から独立した第三者算定機関として株式会社 investment hubを、当社及びMikatus並びに経営株主等から独立したリーガル・アドバイザーとしてTMI 総合法律事務所をそれぞれ選定したとのことです。

2. 実施する会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社の連結財務諸表上のれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。